

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年12月24日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 博
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	部長（財務担当） 高野 清隆
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	部長（財務担当） 高野 清隆
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	20,479	21,762	23,021	41,826	42,712
経常利益 (百万円)	181	1,502	2,303	712	2,045
中間(当期)純利益 (百万円)	75	1,121	2,011	597	1,430
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	108	1,135	2,021	612	1,436
純資産額 (百万円)	79,736	81,376	83,656	80,241	81,677
総資産額 (百万円)	501,248	486,717	479,632	490,500	483,264
1株当たり純資産 額 (円)	47,038.76	48,021.13	49,407.64	47,350.74	48,205.71
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.25	670.39	1,201.93	357.23	854.97
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	16.5	17.2	16.2	16.7
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	7,316	8,488	9,420	13,949	15,474
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	794	690	1,225	1,006	2,373
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	237	5,635	5,720	11,485	9,953
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	11,592	8,928	12,385	6,767	9,915
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	828 (138)	868 (132)	883 (117)	817 (136)	852 (126)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	20,208	21,453	22,691	41,184	41,996
経常利益又は経常 損失 () (百万円)	25	1,409	2,241	396	1,822
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (百万円) ()	6	1,103	2,016	442	1,326
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	78,440	79,993	82,232	78,890	80,216
総資産額 (百万円)	499,287	484,879	478,022	488,581	481,526
1株当たり純資産 額 (円)	46,876.27	47,804.30	49,142.40	47,144.78	47,937.35
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間純 損失 () (円)	4.02	659.53	1,205.05	264.49	792.57
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	16.5	17.2	16.1	16.7
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	210 (32)	216 (29)	219 (26)	209 (30)	216 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第14期、第15期中、第15期及び第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	425 (40)
商業	437 (75)
交通アクセス施設	21 (2)
合計	883 (117)

（注）従業員数は、就業人員（当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

（2）提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	219 (26)
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

（3）労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、昨年来のアベノミクス効果などにより景況感が改善し、中部圏においても製造業を中心に業績回復の傾向が顕著となりました。

航空需要においては、前連結会計年度から続く円安基調や、7月の東南アジア諸国に対する訪日ビザの発給要件の緩和等の効果により、訪日外国人需要が急回復したのに加え、本邦LCC就航の効果等により国内線旅客数が堅調な伸びを示すなど、航空市場全体としては回復の傾向が見られました。

一方で、世界景気の減速が中国等の新興国にも拡大していることに加え、国際線旅客の約4割を占める中国・韓国路線において、前連結会計年度中に発生した反日デモの影響等による旅客需要の減少が長期化するなど、今後の需要の見通しには依然として不透明感が漂っています。

このような情勢の中、当連結グループは2013年度を「これまでの成果を礎として、新たな成長に繋げる年」と位置付け、セントレアにとっては初となる本邦LCCの就航をはじめ、3年ぶりとなる長距離貨物便の新規就航等を背景とした貨物ネットワークの再構築、店舗リニューアル効果の発揮による商業事業の収益基盤の強化、さらには地域と一体となった「昇龍道プロジェクト」の一層の推進による訪日外国人需要の拡大など、リーマンショック以降、次の成長に向けて着実に進めてきた基盤づくりを成果として結実させるために、グループ丸で需要の開拓や利便性の向上などに取り組みしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比5.8%増の23,021百万円となり、営業利益は前年同期比24.8%増の3,138百万円、経常利益については前年同期比53.3%増の2,303百万円、中間純利益は前年同期比79.3%増の2,011百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント間の取引については相殺消去しています。

空港

空港事業につきましては、空港サービスの基本となる安全・安心の確保に引き続き努めました。

当中間連結会計期間においては、国が公表した地震・津波シミュレーションの結果などを踏まえ、空港関係者への意識啓発を目的とした各種訓練や、緊急避難体制の一層の強化に向けた防災サイレンの設置等、人命保護を最優先としたソフト・ハード両面での取組みを強化するとともに、空港機能の「早期復旧」に向けた必要な対策についても検討を継続しました。

また、空港内事業者と一体となって安全管理システム(SMS)の定着に努め、人身・重大事故を引き続き防止するとともに、鳥衝突防止についても関係事業者との連携を強化するなど、安全・安心の確保に向けた対策を実施しました。

航空旅客につきましては、円安傾向を背景とした訪日外国人需要の急回復や本邦LCCの就航などが追い風となり、8月の月間総旅客数が2008年8月以来5年ぶりに100万人を超えるなど、堅調に推移しました。

国内線旅客数につきましては、7月の国内線便数がリーマンショック以前の2008年度と並ぶ1日85便まで回復したほか、旅客数も4月以降6ヶ月連続で前年実績を上回るなど、好調な伸びを示しました。

特に、本邦LCCが就航した福岡・札幌・鹿児島 の3路線においては、各路線とも旅客数が前年同期比で2割から5割程度増加しており、中部地域にLCC需要拡大のポテンシャルが大きいことが実証されました。

一方、国際線旅客数につきましては、2013年夏ダイヤからのタイ国際航空バンコク便の増便や8月からのベトナム航空ハノイ便の増便、更には日本航空ホノルル便の機材大型化などが奏功し、東南アジア路線やリゾート路線の需要が堅調に伸びたことにより、昨年秋に発生した反日デモの影響等で大幅に減少した中国・韓国方面の需要回復の遅れを一定程度挽回できました。また、当中間連結会計期間においては、円安効果に加えて、中部地域が一丸となって推進している「昇龍道プロジェクト」の取組みがアジア諸国に着実に浸透していることなどにより、4月以降の外国人旅客数は、前年同期比で2割程度増加しました。

国際線貨物取扱量につきましては、4月23日に新規就航したポーラ・エアカーゴが6月以降、週8便から週15便に倍増するなど、セントレアでの拠点化を進めたほか、8月には全日本空輸が5年ぶりの貨物便となる那覇便を就航したことにより、貨物ネットワークを週29便に再構築することができました。

また、路線の拡充とともに、地元自治体・経済界で構成する中部国際空港利用促進協議会と一体となって貨物需要の開拓に取り組む「フライ・セントレア・カーゴ」事業の一層の推進により、全国的に日本発着の航空貨物量が低調に推移する中でも、5月以降は前年を大きく上回る伸びとなりました。

路線誘致の取組みとしましては、国際線について、成長著しい東南アジア路線の一層の拡充に重点的に取組み、地域と一体となったトップセールスを積極的に実施しました。その成果として、今年の冬ダイヤからは、タイ国際航空として初となるバンコク便のダブルデイリー化や、中部地域では初となるベトナム航空のハノイ便のデイリー化が同時に実現する運びとなりました。

また、国内線につきましても、ANAホールディングスとエアアジアによるLCC事業の合併解消により、9月以降のエアアジア・ジャパンの路線は運休となりましたが、その一方でジェットスター・ジャパンからは、冬ダイヤ期間を通じて福岡便を1日2便に増便することが発表されました。

旅客需要開拓の取組みとしましては、2013年度は、伊勢神宮の式年遷宮の年にあたることから、地域との連携による交流の活性化に取り組みました。

2013年度は、2010年の「COP10愛知-名古屋」や2012年の「ぎふ清流国体」に続き、式年遷宮で賑わう三重県の観光プロモーションに全面的に協力し、旅客ターミナルビル内にて伊賀流忍者のマネキンや式年遷宮のお白石奉曳車を展示するなど、三重県への観光誘致に向けた宣伝・PRを広く展開しました。

なお、航空会社のチェックインカウンター上でポーズを取る伊賀流忍者のマネキンは、セントレアのツイッター上での情報拡散が開設以来最多となるなど、大きな話題となりました。

さらに、訪日外国人客の誘致において非常に重要である空港アクセスの利便性強化にも取り組み、5月からの「セントレア・リムジンバス」の運行再開を受けて、セントレアにお越しのお客様に対して積極的な宣伝・PRを実施しました。

これらの施策の実施により、平成25年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が283便/週（前年同期比98.6%）、貨物便が29便/週（同193.3%）、国内線旅客便が76便/日（同104.1%）となり、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約225.3万人（同96.0%）、国内線旅客数は約277.9万人（同115.9%）、国際貨物取扱量は約6.52万トン（同120.6%）、航空機の発着回数は国際線が約1.61万回（同101.4%）、国内線が約3.01万回（同114.4%）となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は12,783百万円（前年同期比102.8%）、営業利益は1,567百万円（同121.0%）となりました。

商業

商業事業につきましては、免税店、飲食店、物販店のいずれも好調に推移しており、4月以降は6ヶ月連続で前年同月を上回りました。

特に免税店につきましては、前連結会計年度において実施した、開港以来最大規模での改装効果に加え、昨今の景況感の好転や円安を背景とした訪日外国人による購買意欲の向上、さらには現場スタッフによる販売努力などにより、9月までの累計で国際線出発旅客数の前年比を大きく上回る113.4%の高い伸びを示し、8月の月間売上高については、開港以来過去最高記録を更新致しました。

また、飲食・物販店の売上に つきましても、前連結会計年度において実施したセントレア銘品館や4階スカイタウンなどの大規模改装に加えて、本邦LCC就航に伴う国内線の旅客増や、空港でのイベントを楽しみにお越しになるお客様の定着、さらには「めんたいパーク」をはじめとする中部臨空都市との連携強化等の効果による一般来港者数の大幅な増加に伴い、前年同期比で110.0%の売上を確保することができました。

にぎわいの創出につきましても、空港内施設の有効活用と併せて幅広く取り組み、6月には、第4回を数えるトリアスロンの世界大会「アイアンマン70.3」について、新たに知多市を構成メンバーに加えて地元と一体となって開催したほか、8月末には、空港エリア全体を利用して、ポケモンのイベントや24時間テレビの生中継、さらには音楽コンサートやアニメ関連書籍の即売会などのイベントを同時開催したところ、昨年10月の国際航空宇宙展に迫る、一日あたり6万2千人ものお客様にお越しいただくなど、大盛況となりました。

CS面におきましては、空港島内の関係機関・団体で構成する「セントレアCS空港連絡会」を通じて、引き続き島内事業者等との連携を強化し、当空港のCS意識のさらなる向上に努めました。

CS世界No.1に向けたサービス向上の一環として、4月には国内線保安検査レーンを増設し、夏季繁忙期に国内線旅客数が前年比で約2割増加する状況においても、お客様の待ち時間を短縮することができました。

こうした取組みの結果、来港者数は608万人（前年同期比105.1%）となりました。

以上の結果、商業事業の売上高は8,944百万円（前年同期比110.7%）、営業利益は1,461百万円（同133.0%）となりました。

交通アクセス施設

交通アクセス施設事業につきましては、臨時駐車場の拡張に加え、「6日目以降無料」等のサービス施策の定着や予約駐車場の拡大等の効果により、8月には開港以来最高の売上及び駐車台数を記録するなど、好調に推移しました。

こうした取組みの結果、駐車場利用台数は769千台（前年同期比104.5%）となりました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は1,293百万円（前年同期比104.2%）、営業利益は84百万円（同87.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,469百万円増加し、12,385百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間よりも増加したことなどにより前年同期に比べ932百万円増加の9,420百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,225百万円の支出となり、前年同期に比べ535百万円の支出の増加となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ510百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,720百万円の支出となり、前年同期に比べ84百万円の支出の増加となりました。これは、主に、前年同期に比べ長期借入金の返済による支出が83百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
空港(百万円)	12,783	102.8
商業(百万円)	8,944	110.7
交通アクセス施設(百万円)	1,293	104.2
合計(百万円)	23,021	105.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及び資本の財源及び資金の流動性の分析は次のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加に伴い、短期運用資金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,459百万円増加の16,360百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ6,053百万円減少し、462,973百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比3,632百万円減少の479,632百万円となりました。

負債の部

負債は前連結会計年度末に比べて5,610百万円減少し、395,975百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

純資産の部

純資産の合計は、中間純利益の計上で利益剰余金が2,011百万円増加したことなどにより1,978百万円増加し、83,656百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

空港事業については、本邦LCCや貨物便の新規就航・増便等により、前中間連結会計期間に比べ2.8%増の12,783百万円となりました。

商業事業については、前連結会計年度において実施した商業施設の大規模改装の効果等により、免税店売上が増加したほか、魅力ある集客イベントの実施などにより物販・飲食店についても増収し、前中間連結会計期間に比べ10.7%増の8,944百万円となりました。

交通アクセス施設事業については、来港者数の増加に加え、予約駐車場の浸透などにより、前中間連結会計期間に比べ4.2%増の1,293百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ5.8%増の23,021百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、前中間連結会計期間に比べ3.7%増の16,172百万円となりました。これは主に、免税店等の売上増加に伴う仕入費用が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ1.6%増の3,711百万円となりました。これは主に、店舗増・案内業務の体制強化による人件費の増加などによるものです。

営業利益

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間に比べ24.8%増の3,138百万円となりました。

営業外損益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ54.3%減の14百万円、営業外費用は18.6%減の849百万円となり、営業外損益としては、176百万円改善されました。これは主に、有利子負債の圧縮等による支払利息の減少によるものです。

経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ53.3%増の2,303百万円となりました。

特別損益

当中間連結会計期間の特別損失は、前中間連結会計期間に比べ116百万円減少の121百万円となりました。これは主に、固定資産除却損の計上によるものです。

税金等調整前中間純利益

以上の結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ72.5%増の2,182百万円となりました。

中間純利益

税金等調整前中間純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を減算した結果、当中間連結会計期間の中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ79.3%増の2,011百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、9,420百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により1,225百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済等により、5,720百万円の支出となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間に比べ38.7%増の12,385百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	-	1,673,360	-	83,668	-	-

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,437	11,933
売掛金	2,713	2,678
たな卸資産	1,053	1,113
繰延税金資産	74	62
その他	627	579
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	13,900	16,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{2, 3} 148,068	^{2, 3} 143,095
機械装置及び運搬具（純額）	^{2, 3} 8,022	^{2, 3} 7,441
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	26	34
建設仮勘定	11	112
その他（純額）	^{2, 3} 3,022	^{2, 3} 2,762
有形固定資産合計	¹ 449,377	¹ 443,671
無形固定資産		
ソフトウェア	² 994	² 958
水道施設利用権	5,139	5,043
その他	428	398
無形固定資産合計	6,562	6,400
投資その他の資産		
長期前払費用	13,028	12,832
繰延税金資産	47	60
その他	10	8
投資その他の資産合計	13,086	12,900
固定資産合計	469,026	462,973
繰延資産		
社債発行費	337	299
繰延資産合計	337	299
資産合計	³ 483,264	³ 479,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830	949
短期借入金	10,000	4,600
1年内償還予定の社債	³ 17,308	³ 17,309
1年内返済予定の長期借入金	³ 3,258	³ 3,258
リース債務	12	12
未払法人税等	182	211
賞与引当金	444	455
ポイント引当金	18	20
その他	3,017	2,854
流動負債合計	35,071	29,670
固定負債		
社債	³ 191,405	³ 191,428
長期借入金	³ 173,313	³ 173,000
リース債務	15	24
退職給付引当金	496	538
役員退職慰労引当金	43	8
その他	1,241	1,305
固定負債合計	366,514	366,305
負債合計	401,586	395,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	3,002	991
株主資本合計	80,665	82,676
少数株主持分	1,012	979
純資産合計	81,677	83,656
負債純資産合計	483,264	479,632

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	21,762	23,021
売上原価	15,595	16,172
売上総利益	6,167	6,849
販売費及び一般管理費	¹ 3,653	¹ 3,711
営業利益	2,513	3,138
営業外収益		
受取利息	1	1
受取保険金	-	2
保育園利用料収入	4	1
その他	26	8
営業外収益合計	32	14
営業外費用		
支払利息	1,012	793
その他	31	56
営業外費用合計	1,043	849
経常利益	1,502	2,303
特別損失		
固定資産除却損	² 237	² 121
特別損失合計	237	121
税金等調整前中間純利益	1,265	2,182
法人税、住民税及び事業税	123	162
法人税等調整額	6	1
法人税等合計	130	161
少数株主損益調整前中間純利益	1,135	2,021
少数株主利益	13	9
中間純利益	1,121	2,011

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,135	2,021
中間包括利益	1,135	2,021
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,121	2,011
少数株主に係る中間包括利益	13	9

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
当期首残高	4,433	3,002
当中間期変動額		
中間純利益	1,121	2,011
当中間期変動額合計	1,121	2,011
当中間期末残高	3,311	991
株主資本合計		
当期首残高	79,234	80,665
当中間期変動額		
中間純利益	1,121	2,011
当中間期変動額合計	1,121	2,011
当中間期末残高	80,356	82,676
少数株主持分		
当期首残高	1,006	1,012
当中間期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	42
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13	9
当中間期変動額合計	13	32
当中間期末残高	1,019	979
純資産合計		
当期首残高	80,241	81,677
当中間期変動額		
中間純利益	1,121	2,011
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	42
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13	9
当中間期変動額合計	1,135	1,978
当中間期末残高	81,376	83,656

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,265	2,182
減価償却費	6,566	6,559
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	42
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	34
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	2
ポイント引当金の増減額（ は減少）	5	1
受取利息	1	1
支払利息	1,012	793
為替差損益（ は益）	1	4
固定資産除却損	220	124
売上債権の増減額（ は増加）	14	35
たな卸資産の増減額（ は増加）	31	59
仕入債務の増減額（ は減少）	9	119
未払消費税等の増減額（ は減少）	60	112
その他	358	429
小計	9,552	10,321
利息の受取額	1	1
利息の支払額	994	778
法人税等の支払額	70	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,488	9,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	450	696
無形固定資産の取得による支出	242	506
子会社株式の取得による支出	-	49
投資その他の資産の取得による支出	0	0
投資その他の資産の減少による収入	2	2
その他	0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	690	1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,400	5,400
長期借入金の返済による支出	228	312
社債の発行による支出	0	0
その他	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,635	5,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,161	2,469
現金及び現金同等物の期首残高	6,767	9,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,928	12,385

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

- 中部国際空港エネルギー供給㈱
- 中部国際空港情報通信㈱
- 中部国際空港旅客サービス㈱
- 中部国際空港施設サービス㈱
- 中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年~60年

機械装置及び運搬具 4年~22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によ

役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記していました「営業外収益」の「賃貸不動産解約負担金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸不動産解約負担金受入額」として表示していた18百万円は、「その他」として組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	105,833百万円	110,192百万円

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,475	1,475
有形固定資産その他	20	20
ソフトウェア	15	15
計	1,579	1,579

3 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
社債(額面)	208,910百万円	208,910百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	49,730百万円	48,327百万円
機械装置及び運搬具	1,441	1,341
有形固定資産その他	0	0
計	51,172	49,669

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	495百万円	495百万円
長期借入金	3,181	2,933
計	3,677	3,429

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与	1,104百万円	1,134百万円
賞与引当金繰入額	300	298
退職給付費用	33	32

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	150百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	25	0
有形固定資産その他	41	113
ソフトウェア	0	6
固定資産撤去費用	19	0
計	237	121

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,518百万円	11,933百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	410	451
現金及び現金同等物	8,928	12,385

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業における事務機器(その他)です。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	9,437	9,437	-
売掛金	2,713	2,713	-
資産計	12,150	12,150	-
買掛金	830	830	-
短期借入金	10,000	10,000	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	208,713	211,622	2,909
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	176,571	154,180	22,391
負債計	396,115	376,633	19,482
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	11,933	11,933	-
売掛金	2,678	2,678	-
資産計	14,612	14,612	-
買掛金	949	949	-
短期借入金	4,600	4,600	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	208,737	210,612	1,874
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	176,259	152,604	23,654
負債計	390,546	368,766	21,779
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	21,260	21,130	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	21,195	21,065	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通ア ク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,437	8,083	1,242	21,762	-	21,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	490	264	124	879	879	-
計	12,927	8,348	1,366	22,642	879	21,762
セグメント利益	1,294	1,099	95	2,490	23	2,513
セグメント資産	417,955	17,869	41,077	476,901	9,816	486,717
その他の項目						
減価償却費	5,290	551	724	6,566	-	6,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	574	187	82	843	-	843

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額9,816百万円には、セグメント間の相殺消去 13百万円、全社資産9,829百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	空港	商業	交通アクセ セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,783	8,944	1,293	23,021	-	23,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	501	265	131	898	898	-
計	13,284	9,209	1,425	23,920	898	23,021
セグメント利益	1,567	1,461	84	3,113	24	3,138
セグメント資産	408,999	17,564	39,776	466,340	13,291	479,632
その他の項目						
減価償却費	5,254	576	728	6,559	-	6,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	407	142	41	591	-	591

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額13,291百万円には、セグメント間の相殺消去 14百万円、全社資産13,305百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	12,437	8,083	1,242	21,762

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	12,783	8,944	1,293	23,021

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	48,205.71円	49,407.64円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	81,677	83,656
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,012	979
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,012)	(979)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	80,665	82,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益	670.39円	1,201.93円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	1,121	2,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,121	2,011
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,044	11,518
売掛金	2,636	2,641
たな卸資産	1,011	1,076
前払費用	30	88
その他	693	570
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	13,410	15,886
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{2, 3} 78,837	^{2, 3} 76,545
構築物（純額）	68,829	66,149
機械及び装置（純額）	³ 6,478	³ 6,005
車両運搬具（純額）	58	48
工具、器具及び備品（純額）	² 2,976	² 2,723
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	15	21
建設仮勘定	11	112
有形固定資産合計	¹ 447,433	¹ 441,831
無形固定資産		
商標権	5	5
ソフトウェア	² 992	² 957
水道施設利用権	5,139	5,043
その他	157	147
無形固定資産合計	6,294	6,153
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,017
長期前払費用	13,027	12,831
差入保証金	4	3
投資その他の資産合計	14,050	13,852
固定資産合計	467,778	461,836
繰延資産		
社債発行費	337	299
繰延資産合計	337	299
資産合計	³ 481,526	³ 478,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	673	806
短期借入金	10,916	5,369
1年内償還予定の社債	³ 17,308	³ 17,309
1年内返済予定の長期借入金	³ 2,968	³ 2,968
リース債務	7	7
未払金	2,325	1,657
未払費用	111	101
未払法人税等	156	180
前受金	316	841
預り金	357	329
賞与引当金	188	190
ポイント引当金	18	20
その他	-	⁵ 116
流動負債合計	35,350	29,898
固定負債		
社債	³ 191,405	³ 191,428
長期借入金	³ 173,023	³ 172,855
リース債務	9	15
退職給付引当金	264	287
役員退職慰労引当金	43	8
その他	1,214	1,295
固定負債合計	365,960	365,891
負債合計	401,310	395,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,451	1,435
利益剰余金合計	3,451	1,435
株主資本合計	80,216	82,232
純資産合計	80,216	82,232
負債純資産合計	481,526	478,022

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	21,453	22,691
売上原価	15,699	16,260
売上総利益	5,754	6,430
販売費及び一般管理費	3,446	3,477
営業利益	2,308	2,952
営業外収益	¹ 135	¹ 127
営業外費用	² 1,033	² 838
経常利益	1,409	2,241
特別損失	237	121
税引前中間純利益	1,172	2,120
法人税、住民税及び事業税	68	103
法人税等合計	68	103
中間純利益	1,103	2,016

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,777	3,451
当中間期変動額		
中間純利益	1,103	2,016
当中間期変動額合計	1,103	2,016
当中間期末残高	3,674	1,435
利益剰余金合計		
当期首残高	4,777	3,451
当中間期変動額		
中間純利益	1,103	2,016
当中間期変動額合計	1,103	2,016
当中間期末残高	3,674	1,435
株主資本合計		
当期首残高	78,890	80,216
当中間期変動額		
中間純利益	1,103	2,016
当中間期変動額合計	1,103	2,016
当中間期末残高	79,993	82,232
純資産合計		
当期首残高	78,890	80,216
当中間期変動額		
中間純利益	1,103	2,016
当中間期変動額合計	1,103	2,016
当中間期末残高	79,993	82,232

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 2年～38年

構築物 6年～60年

機械及び装置 4年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	103,963百万円	108,211百万円

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	6百万円	6百万円
工具、器具及び備品	19	19
ソフトウェア	15	15
計	40	40

3 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
社債(額面)	208,910百万円	208,910百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	49,256百万円	47,864百万円
機械及び装置	47	45
計	49,304	47,910

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	3,021	2,853
計	3,357	3,189

4 偶発債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
中部国際空港エネルギー供給㈱ (借入債務)	580百万円	435百万円

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取配当金	80百万円	90百万円
業務受託料	21	23

2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	125百万円	119百万円
社債利息	878	668

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	6,043百万円	5,968百万円
無形固定資産	163	231

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は1,018百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は1,017百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1 株当たり純資産額	47,937.35円	49,142.40円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	80,216	82,232
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
(うち新株予約権)(百万円)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	80,216	82,232
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 株当たり中間純利益	659.53円	1,205.05円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	1,103	2,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,103	2,016
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日東海財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成25年6月25日東海財務局長に提出

(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成25年11月1日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月24日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月24日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。